

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月17日

会社名 静甲株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6286

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.across.or.jp/seiko-co>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 鈴木 恵子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 小野田 敦

TEL (0543) 66-1106

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

親会社等の名称 鈴与株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 24.08%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	26,676	(1.4)	703	(14.6)	742	(14.1)
16年3月期	27,049	(7.5)	823	(77.3)	864	(68.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	324 (11.9)	54 79		3.0	3.9	2.8
16年3月期	290 ()	48 32		2.8	4.6	3.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,250,000株 16年3月期 5,250,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	19,291	10,842	56.2	2,058 20
16年3月期	19,050	10,508	55.1	1,994 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,250,000株 16年3月期 5,250,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	116	352	487	2,449
16年3月期	1,746	75	322	3,407

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,800	190	110
通期	26,600	610	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円33銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

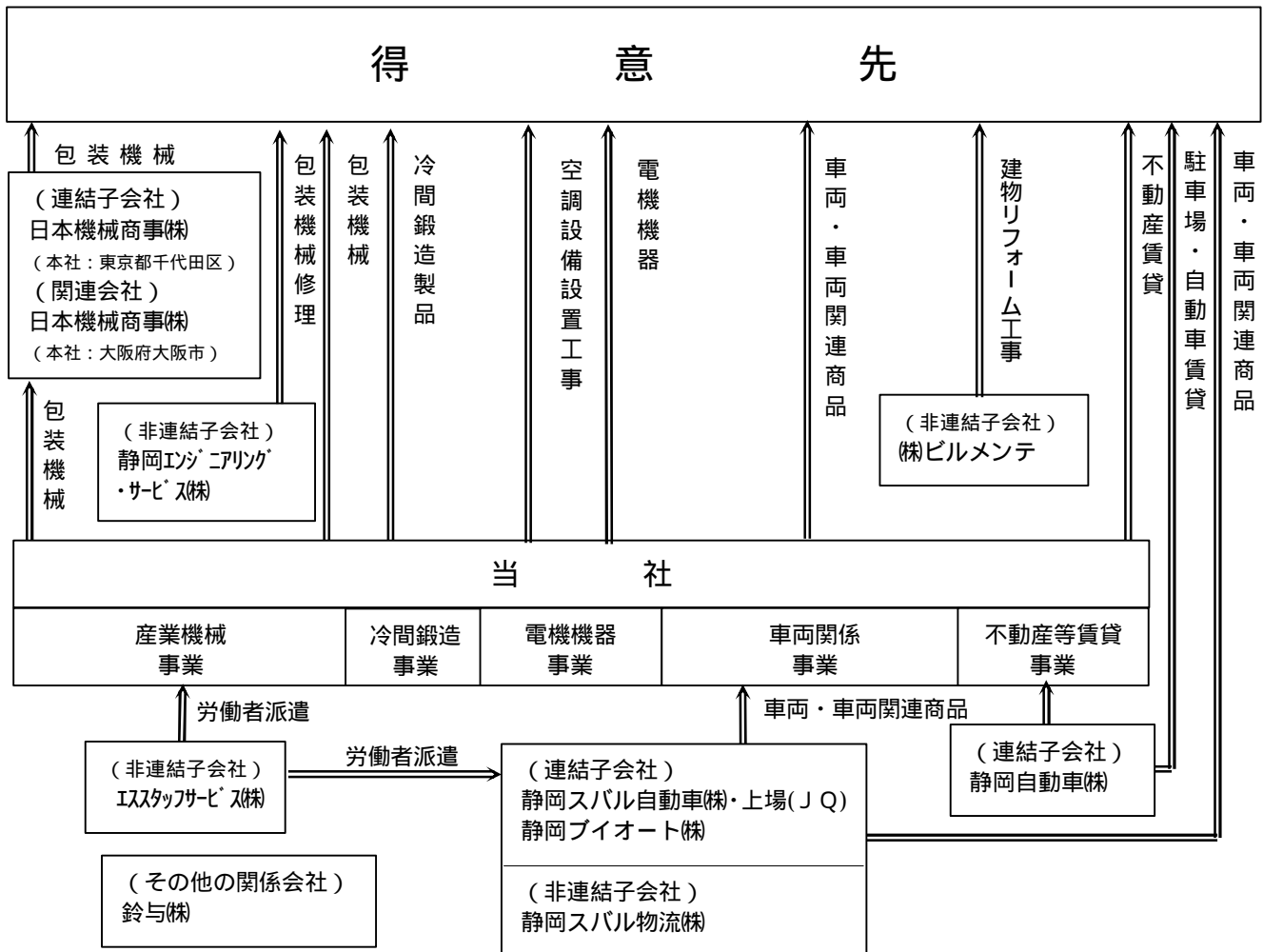
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社・子会社 8 社及び関連会社 1 社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。また、その他の関係会社の鈴与(株)が総合物流事業を行っております。

- 産業機械事業当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事(株)（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事(株)（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社静岡エンジニアリング・サービス(株)が包装機械等の修理・改造等を行っております。
- 冷間鍛造事業当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。
- 電機機器事業当社が静岡県内を中心に空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。
- 車両関係事業当社及び子会社静岡スバル自動車(株)・静岡ブイオート(株)・静岡スバル物流(株)が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。
- 不動産等賃貸事業当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車(株)が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐に亘っており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、顧客、株主、社員、地域社会との共存を念頭に置き活動を行っております。

中期的には次の通り展開して行く所存でございます。

産業機械事業はリーディングカンパニーを目指して食品を中心に日常生活に必要な商品を製造するお客様に価値ある製品を提供し、お客様の繁栄に寄与し、お客様とともに豊かな社会を創造して行く。

冷間鍛造事業は高度な技術を応用して新分野への開拓を目指すとともに自社製品を提供できる会社にする。

電機機器、車両関係の各種商品の販売分野及び不動産賃貸などの事業では、静岡県内のお客様を中心に地域への貢献を目指す。

(2) 利益配分に関する基本方針

平成2年の株式店頭登録以来、安定配当を維持することができましたが、基本的には業績に基づいた配当を行うこととし、状況に応じて弾力的な対応を行ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人株主の裾野を広げる意味で有用な施策であると理解しておりますが、当社にとっては時期尚早と考えております。今後、当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合には、改めて検討したいと考えております。

(4) 対処すべき課題

産業機械事業では新たに技術顧問を迎えましたので、設計技術と品質の向上以外にも、継続的な課題として生産効率の追求や外注費の削減を中心としたコストダウン等に取り組んでまいります。また、三島工場の一部建て替えを行い、予想される地震等による災害への備えを強化するとともに労働環境の改善も行います。販売面におきましては、インターパック2005（本年4月にドイツで開催）への出展を契機にヨーロッパを中心とした海外での展開も視野に入れた活動を行います。

冷間鍛造事業では、安定した生産を維持するため、引き続き鋼材の仕入ルートの確保を当面の重要課題と認識し、これに対処してまいります。一方、コスト面につきましては、経費削減とともに鋼材などの原材料費の値上がりに伴う製品価格の一部見直しも検討します。また、環境マネジメントシステム（ISO 14001）につきましては、平成18年4月の認証取得を目指して準備を進めております。今後は生産効率の向上にとどまらず環境と労働安全にも配慮した設備投資を行います。

電機機器事業では、お客様から見て分かりやすい組織にするため営業とサービスを一本化し、総合的な営業力を強化するとともに間接経費などの削減にも努め効率化を推進してまいります。また、浜松営業所を本年5月から移転し、同地区の販売強化に注力します。なお、電機・

冷熱機器では新しい販売管理及び発注システムを導入しますので、その効果を最大に発揮させ社内事務コストの削減に努めます。

車両関係事業では、国内の新車販売が低調に推移する市況の中で、部品・サービス部門における法定点検の入庫増による整備台数の増加、新車販売と連携した中古車部門の収益増加、さらに、保険業務、板金塗装業務など周辺業務における収益機会の追求に努めます。また、浜松板金塗装工場の立ち上げ、ショールームリニューアル等の拠点整備に注力してまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、経営管理組織の運営を進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で内2名が社外監査役です。社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の取締役会は7名の取締役で構成され、経営の基本方針や業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行うとともに業務執行状況の報告を受け、各取締役の業務執行を監督しております。取締役会は、取締役及び監査役全員出席のもと原則的に毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催して迅速な意思決定を図っております。

また、常勤取締役及び常勤監査役を中心に構成される経営会議を毎月1回以上開催し、月次の経営状況について各部門の責任者から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。さらに商事部門、生産部門及び管理部門の各部門には担当取締役を置き監督機能を強化しております。

なお、外部環境の変化に対して迅速な対応を行うために、平成15年6月27日開催の定時株主総会で取締役の任期を2年間から1年に短縮いたしました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については専任組織である監査課が担当しており、期初に策定する監査計画に基づき社内全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査も行っております。監査結果は経営トップに文書で報告され、また、監査結果に基づき被監査部門に対して改善指示を行い、その結果を報告させることにより内部監査の実効性を確保しております。

監査役は全員が取締役会に出席し、また、常勤監査役は経営会議を始めとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を行い、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。会計監査人には適正な会計監査を受けており、重要な会計的課題についても相談し助言を得ております。

監査課は監査役監査の補助を行うとともに内部監査の結果を監査役にも報告します。更に、監査役と監査課は会計監査の報告会に参加するなどして、相互に連携を取り合いながら監査業務にあたっております。

(6)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が 上場されている証券取引所等
鈴 与 株 式 会 社	その他の関係会社	24.08	なし

親会社等との関係

当社の代表取締役1名が鈴与株式会社の取締役を兼務しておりますが、鈴与株式会社からは取締役及び従業員の受け入れは行っておりません。

また、取引は一般的な営業取引が主体であり、その他の面で特筆すべき関係はありません。

親会社等との取引に関する事項

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	鈴与(株)	静岡県 静岡市	10億円	総合物流 事業	直接 24.08%	兼任 1名	自動車用タイヤ等の販売	自動車用タイヤ等の販売	15,762	売掛金	735
							運送業務の委託	運送業務の委託	5,208	未払金	50

3 経営成績及び財政状態

(1)当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資や輸出の伸長などに支えられ景気は回復傾向にありましたが、原油価格の高騰や鋼材不足などの不安材料も多く、先行きに対する懸念は払拭できないまま推移しました。このような経済環境の中で、当社グループでは引き続き顧客満足の向上を重要な経営目標に掲げ、製品及びサービスの品質向上と販売の強化に努めてまいりました。この結果、売上高は266億7千6百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。この内、当社の主要な連結子会社であります静岡スバル自動車(株)（静岡ブイオート(株)含む）の売上高は163億2千4百万円（相殺消去後、前連結会計年度比2.7%減）を占めております。経常利益は7億4千2百万円（前連結会計年度比14.1%減）、当期純利益は3億2千4百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

セグメント別に見ますと、産業機械事業の包装機械では、多品種少量生産の需要動向から小型包装機械設備の受注は順調に推移しましたが、大型包装機械設備に対する引き合いが伸び悩みました。そのため、営業と設計のシナジー効果を求め組織の枠を越えた営業活動を行うとともに医薬品業界向けのケーサーやカートナーなどの受注にも注力し、期後半には受注量も回復しましたが、売上高は43億5千6百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は4億7千3百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

冷間鍛造事業では、納入先の欧米向け輸出が好調であった電動工具用部品及び自動車用部品に加え、国内景気の回復に伴い産業機械用部品の受注も好調に推移しました。また、原材料となる鋼材の確保に努め、生産設備の更新なども行った結果、売上高は前期を大きく上回る16億2千9百万円（前連結会計年度比29.4%増）、営業利益は2億6千7百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

電機機器事業では、電機機器、制御機器は前連結会計年度から続く半導体、液晶業界を中心とした活発な設備投資に支えられ好調に推移しました。また、ビル設備機器でも放送業界におけるデジタル放送対応のための受変電設備及び無停電電源装置等の受注がありましたので、売上高は37億3千6百万円（前連結会計年度比22.4%増）、営業利益は1億6千3百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

車両関係事業では新車販売の国内市況が低調だったことに加え、連結子会社の静岡スバル自動車(株)においては新型車のモデルチェンジ効果が一巡したこともあり、新車販売部門の売上が伸び悩みました。タイヤ販売は、期前半は原油価格の高騰に伴う販売価格の値上げや法人を中心にした経費削減の影響から需要が伸びず売上が低迷しましたが、期後半には冬用タイヤを中心に順調に業績を伸ばすことができました。しかし、前期に東海旅客鉄道(株)関連事業及びフォークリフトの販売、修理事業を廃止したこともあり売上高は16億7千9百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益3億5千3百万円（前連結会計年度比30.4%減）となりました。不動産等賃貸事業では、所有不動産の短期賃貸契約がありましたので、売上高は1億5千4百万円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益4千8百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億4千9百万円であり、前連結会計年度末から9億5千8百万円資金が減少（前連結会計年度は14億9千8百万円の資金が増加）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が7億1千5百万円でありましたが、売上債権の増加による資金の減少及び法人税等の支払いによる資金の減少等により、1億1千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は17億4千6百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却収入による資金の増加及び有形固定資産の取得による資金の減少等により、3億5千2百万円の資金が減少（前連結会計年度は7千5百万円の資金が増加）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済及び配当金の支払により、4億8千7百万円の資金が減少（前連結会計年度は3億2千2百万円の資金が減少）いたしました。

（3）次期の見通し

景気の先行きに対する懸念が払拭できないまま推移している状況ではありますが、当社グループは顧客満足の向上を重要な経営目標として掲げ、総力を結集して収益の確保に努めてまいります。次期の業績の見通しにつきましては、売上高26.6億円（前連結会計年度比0.3%減）、経常利益6億1千万円（前連結会計年度比17.9%減）を見込んでおりますが、当期純利益につきましては減損会計適用の影響から7千万円（前連結会計年度比78.5%減）となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産のため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、顧客の経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては三菱電機(株)から、また、車両関係事業においては富士重工業(株)から主に商品の供給を受けておりますので、競合メーカーの新製品投入等により取扱商品の競争力が低下したり、仕入先メーカーの商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001：2000年版の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上を目指して製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、万一、想定されている東海地震が発生した場合には、被害を受ける可能性があります。

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前連結会計年度 比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産	9,467,239	49.7	9,545,683	49.5	78,443
1 現金及び預金	3,412,999		2,454,725		958,274
2 受取手形及び売掛金	3,543,862		4,462,820		918,958
3 たな卸資産	2,014,825		2,112,289		97,463
4 繰延税金資産	234,450		233,870		580
5 その他	269,244		296,722		27,478
貸倒引当金	8,142		14,745		6,602
固定資産	9,583,448	50.3	9,745,748	50.5	162,299
1 有形固定資産	7,510,611	39.4	7,466,593	38.7	44,017
(1) 建物及び構築物	2,763,351		2,696,345		67,005
(2) 機械装置及び運搬具	542,744		555,185		12,440
(3) 土地	4,106,618		4,091,103		15,515
(4) 建設仮勘定	5,250		11,392		6,142
(5) その他	92,646		112,566		19,920
2 無形固定資産	43,826	0.2	75,484	0.4	31,657
3 投資その他の資産	2,029,011	10.7	2,203,670	11.4	174,659
(1) 投資有価証券	1,524,358		1,756,021		231,663
(2) 繰延税金資産	240,941		184,439		56,502
(3) その他	284,480		278,463		6,017
貸倒引当金	20,769		15,253		5,515
資産合計	19,050,688	100.0	19,291,431	100.0	240,742
(負債の部)					
流動負債	4,186,933	22.0	4,358,527	22.6	171,594
1 支払手形及び買掛金	2,543,684		2,700,796		157,111
2 短期借入金	216,866		201,366		15,500
3 未払法人税等	258,192		276,449		18,256
4 賞与引当金	454,959		423,709		31,250
5 その他	713,230		756,206		42,976
固定負債	2,170,439	11.4	1,856,905	9.6	313,533
1 繰延税金負債	-		8,363		8,363
2 長期借入金	633,023		301,657		331,366
3 退職給付引当金	1,192,116		1,190,598		1,517
4 役員退職慰労金引当金	317,939		325,805		7,866
5 その他	27,360		30,481		3,121
負債合計	6,357,372	33.4	6,215,433	32.2	141,939
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,185,114	11.5	2,233,137	11.6	48,022
(資本の部)					
資本金	1,337,000	7.0	1,337,000	6.9	-
資本剰余金	1,242,814	6.5	1,242,814	6.4	-
利益剰余金	7,487,378	39.3	7,686,498	39.9	199,120
その他有価証券評価差額金	441,008	2.3	576,548	3.0	135,539
資本合計	10,508,201	55.1	10,842,860	56.2	334,659
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,050,688	100.0	19,291,431	100.0	240,742

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前連結会計年度 比較増減 (印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高	27,049,207	100.0%	26,676,174	100.0%	373,032
売上原価	21,932,276	81.1	21,803,515	81.7	128,760
売上総利益	5,116,930	18.9	4,872,658	18.3	244,272
販売費及び一般管理費	4,293,284	15.9	4,169,593	15.6	123,691
営業利益	823,645	3.0	703,064	2.7	120,581
営業外収益	84,033	0.3	77,871	0.3	6,161
1 受取利息	2,650		2,409		241
2 受取配当金	26,801		27,232		431
3 有価証券売却益	3,414		-		3,414
4 仕入割引	13,097		14,082		984
5 受取手数料	7,695		7,178		516
6 受取賃貸料	7,380		7,946		566
7 その他	22,993		19,021		3,972
営業外費用	42,801	0.1	38,078	0.2	4,722
1 支払利息	16,577		12,262		4,314
2 売上割引	10,336		13,100		2,763
3 手形売却損	2,529		1,519		1,009
4 たな卸資産評価損	4,365		6,783		2,417
5 その他	8,991		4,412		4,578
経常利益	864,877	3.2	742,857	2.8	122,020
特別利益	57,953	0.2	12,662	0.0	45,291
1 固定資産売却益	12,461		11,139		1,322
2 投資有価証券売却益	35,660		-		35,660
3 貸倒引当金戻入額	8,792		-		8,792
4 損害保険差益	1,039		-		1,039
5 ゴルフ会員権売却益	-		1,523		1,523
特別損失	97,569	0.3	39,853	0.1	57,716
1 固定資産売却損	21,407		15,675		5,731
2 固定資産除却損	39,656		24,177		15,478
3 ゴルフ会員権評価損	10,899		-		10,899
4 たな卸資産除却損	8,907		-		8,907
5 関係会社整理損	7,198		-		7,198
6 フォークリフト事業整理損	9,500		-		9,500
税金等調整前当期純利益	825,261	3.1	715,666	2.7	109,594
法人税、住民税及び事業税	297,380	1.1	315,260	1.2	17,880
法人税等調整額	108,216	0.4	26,085	0.1	134,302
少数株主利益	129,370	0.5	101,538	0.4	27,832
当期純利益	290,293	1.1	324,953	1.2	34,659

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	対前連結会計年度 比較増減 (印 減)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,242,814	1,242,814	-
資本剰余金期末残高	1,242,814	1,242,814	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,317,138	7,487,378	170,239
利益剰余金増加高	290,293	324,953	34,659
当期純利益	290,293	324,953	34,659
利益剰余金減少高	120,053	125,833	5,779
1 配当金	84,000	89,250	5,250
2 役員賞与	36,053	36,583	529
利益剰余金期末残高	7,487,378	7,686,498	199,120

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度比較増減 (印減)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	825,261	715,666	109,594
2 減価償却費	381,752	362,778	18,973
3 その他投資評価損	10,899	-	10,899
4 固定資産除却損	39,656	24,177	15,478
5 貸倒引当金の増加額(減少額)	22,553	1,087	23,640
6 賞与引当金の増加額(減少額)	23,110	31,250	54,360
7 退職給付引当金の増加額(減少額)	16,556	1,517	18,073
8 役員退職慰労金引当金の増加額(減少額)	44,952	7,866	52,818
9 受取利息及び受取配当金	29,451	29,642	190
10 支払利息	16,577	12,262	4,314
11 為替差損	0	1,165	1,165
12 有価証券売却益	3,414	-	3,414
13 固定資産売却益	12,461	11,139	1,322
14 固定資産売却損	21,407	15,675	5,731
15 投資有価証券売却益	35,660	-	35,660
16 その他投資売却益	-	1,523	1,523
17 関係会社整理損	7,198	-	7,198
18 売上債権の減少額(増加額)	490,297	897,353	1,387,651
19 たな卸資産の増加額	142,910	76,500	66,409
20 その他の資産の減少額(増加額)	16,207	30,565	46,772
21 仕入債務の増加額	178,163	156,291	21,871
22 その他の負債の増加額	52,982	49,453	3,529
23 未払消費税等の増加額(減少額)	7,604	63,398	71,002
24 役員賞与の支払額	42,200	41,300	900
(小計)	1,754,070	162,232	1,591,837
25 利息及び配当金の受取額	29,452	29,642	189
26 利息の支払額	15,875	11,685	4,190
27 法人税等の還付額	79,991	-	79,991
28 法人税等の支払額	101,524	297,003	195,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746,114	116,814	1,862,928
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	232,872	353,459	120,587
2 有形固定資産の除却による支出	1,748	3,607	1,859
3 有形固定資産の売却による収入	233,281	47,865	185,415
4 投資有価証券の取得による支出	10,331	2,239	8,092
5 投資有価証券の売却による収入	82,245	-	82,245
6 貸付金の回収による収入	13,001	-	13,001
7 その他投資の取得による支出	26,161	48,878	22,716
8 その他投資の回収による収入	18,130	7,558	10,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,545	352,760	428,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額	50,000	-	50,000
2 長期借入金の返済による支出	146,866	346,866	200,000
3 配当金の支払額	83,537	89,255	5,717
4 少数株主への配当金の支払額	42,476	51,412	8,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,879	487,534	164,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,165	1,165
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,498,779	958,274	2,457,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,219	3,407,999	1,498,779
現金及び現金同等物の期末残高	3,407,999	2,449,725	958,274

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2 金額欄の表示は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)、静岡自動車(株)、静岡スバル自動車(株)、静岡ブイオート(株)

(2) 非連結子会社の名称

静岡エンジニアリング・サービス(株)、(株)ビルメンテ、静岡スバル物流(株)、エススタッフサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

静岡エンジニアリング・サービス(株)、(株)ビルメンテ、静岡スバル物流(株)、エススタッフサービス(株)

関連会社

日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

A 車両関係事業 個別法による原価法

B その他 移動平均法による原価法

製品・仕掛品

A 産業機械事業 個別法による原価法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法

B 冷間鍛造事業 総平均法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械装置及び運搬具	4 ~ 17年
無形固定資産	
定額法	
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	5,904,397千円	6,007,061千円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	58,951千円	58,591千円
3 担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産		
建物及び構築物	643,214千円	609,910千円
土地	327,316千円	125,316千円
計	970,530千円	735,226千円
・上記担保に供している資産に対応する債務		
支払手形及び買掛金	160,000千円	160,000千円
短期借入金	43,566千円	28,066千円
長期借入金	287,923千円	159,857千円
計	491,489千円	347,923千円
4 受取手形割引高	72,606千円	145,194千円
5 受取手形裏書譲渡高	8,547千円	871千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額		
貸倒引当金繰入額	-	12,722千円
給与	1,498,530千円	1,417,043千円
賞与引当金繰入額	256,305千円	221,652千円
退職給付引当金繰入額	106,430千円	102,060千円
役員退職慰労金引当金繰入額	28,568千円	27,248千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	42,390千円	68,611千円
3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	443千円	-
機械装置及び運搬具	11,781千円	11,139千円
土地	222千円	-
その他(工具、器具及び備品)	14千円	-
計	12,461千円	11,139千円
4 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	-	4,823千円
機械装置及び運搬具	21,316千円	66千円
土地	-	10,741千円
その他(工具、器具及び備品)	91千円	45千円
計	21,407千円	15,675千円
5 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	3,208千円	17,092千円
機械装置及び運搬具	33,903千円	5,591千円
その他(工具、器具及び備品)	2,544千円	1,493千円
計	39,656千円	24,177千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,412,999千円	2,454,725千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	3,407,999千円	2,449,725千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	産業機械事業 (百万円)	冷間鍛造事業 (百万円)	電機機器事業 (百万円)	車両関係事業 (百万円)	不動産等賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,718	1,259	3,053	17,882	135	27,049	-	27,049
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10	12	42	65	65	-
計	4,718	1,259	3,063	17,895	177	27,115	65	27,049
営業費用	4,219	1,036	2,920	17,388	143	25,707	518	26,225
営業利益	498	223	143	507	34	1,408	584	823
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,640	1,227	1,470	8,553	845	14,738	4,312	19,050
減価償却費	56	47	8	198	48	358	23	381
資本的支出	27	40	1	190	8	268	3	272

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業 ……包装機械関係製品 環境機器

冷間鍛造事業 ……冷間鍛造製品

電機機器事業 ……空調機器 冷凍機器・FAシステム機器 電子機器 空調設備設置工事

車両関係事業 ……自動車販売 産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業 ……不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は588,220千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,497,555千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	産業機械事業 (百万円)	冷間鍛造事業 (百万円)	電機機器事業 (百万円)	車両関係事業 (百万円)	不動産等賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,356	1,629	3,736	16,798	154	26,676	-	26,676
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9	16	43	69	69	-
計	4,356	1,629	3,745	16,815	198	26,745	69	26,676
営業費用	3,883	1,362	3,581	16,461	149	25,439	533	25,973
営業利益	473	267	163	353	48	1,306	603	703
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,406	1,323	1,534	8,110	688	15,063	4,227	19,291
減価償却費	50	50	7	178	54	342	20	362
資本的支出	36	67	13	315	11	445	1	443

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業 ……包装機械関係製品 環境機器

冷間鍛造事業 ……冷間鍛造製品

電機機器事業 ……空調機器 冷凍機器・FAシステム機器 電子機器 空調設備設置工事

車両関係事業 ……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業 ……不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 606,432 千円であり 当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,413,314 千円であり その主なものは、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市	5 千万円	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13%	兼任 1 名	包装機械等の販売	包装機械等の販売	1,467,208	売掛金前受金	238,334 47,900

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市	5 千万円	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13%	兼任 1 名	包装機械等の販売	包装機械等の販売	1,185,715	売掛金前受金	342,947 42,335

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金	202,439 千円	189,091 千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	147,737 千円	141,177 千円
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	313,260 千円	326,092 千円
役員退職慰労金引当金	126,315 千円	129,339 千円
固定資産に係る未実現利益	120,125 千円	120,300 千円
その他	113,719 千円	129,561 千円
繰延税金資産合計	1,023,598 千円	1,035,563 千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	231,413 千円	219,199 千円
その他有価証券評価差額金	308,580 千円	400,111 千円
その他	8,212 千円	6,305 千円
繰延税金負債合計	548,206 千円	625,616 千円
繰延税金資産の純額	475,392 千円	409,946 千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 —— 繰延税金資産	234,450 千円	233,870 千円
固定資産 —— 繰延税金資産	240,941 千円	184,439 千円
固定負債 —— 繰延税金負債		8,363 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.3%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
試験研究費に係る法人税額の特別控除	0.2%	0.4%
情報通信機器等の取得に係る法人税額の特別控除	0.1%	1.0%
仕掛品評価損計上分繰延税金資産取崩		0.8%
ゴルフ会員権評価損認容		0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.7%	
住民税均等割等	1.6%	2.1%
課税留保金額に対する税額	5.6%	0.6%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	40.4%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券 (平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	546,893	1,325,158	778,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	32,604	28,121	4,482
合計	579,497	1,353,280	773,782

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
47,534	39,327	

6 時価評価されていない有価証券（平成 16 年 3 月 31 日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	112,126

7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	578,484	1,581,751	1,003,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,251	3,192	59
合計	581,736	1,584,943	1,003,206

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	112,126

7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、退職一時金制度について退職金支給規則に定められた給付の9割を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については4社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金制度を2社が採用しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は83,088千円であります。

2 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日）

(1)退職給付債務	2,258,024 千円
(2)年金資産	722,663 千円
(3)未積立退職給付債務((1) - (2))	1,535,361 千円
(4)未認識数理計算上の差異	343,244 千円
(5)退職給付引当金((3) - (4))	1,192,116 千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(1)勤務費用	128,068 千円
(2)利息費用	42,680 千円
(3)期待運用収益	1,541 千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	34,544 千円
(5)退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	203,752 千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	0.0% ~ 0.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	14 年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、退職一時金制度について退職金支給規則に定められた給付の 9 割を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については 5 社が設けており、厚生年金基金は 1 社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金制度を 2 社が採用しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は 66,858 千円であります。

2 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日）

(1)退職給付債務	2,187,009 千円
(2)年金資産	727,166 千円
(3)未積立退職給付債務((1) - (2))	1,459,843 千円
(4)未認識数理計算上の差異	269,244 千円
(5)退職給付引当金((3) - (4))	1,190,598 千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(1)勤務費用	127,188 千円
(2)利息費用	43,145 千円
(3)期待運用収益	1,909 千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	29,210 千円
(5)退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	197,635 千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	0.0% ~ 0.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	14 年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,737,829	+ 14.9
冷間鍛造事業	1,680,290	+ 31.3
合計	5,418,120	+ 19.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	752,710	15.1
電機機器事業	2,514,197	+ 17.0
車両関係事業	15,099,095	7.4
合計	18,366,003	5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (千円)	前連結会計 年度比(%)
産業機械事業	4,241,169	+ 45.2	1,045,375	10.0
冷間鍛造事業	1,591,652	+ 20.6	225,789	14.5
合計	5,832,821	+ 37.6	1,271,164	10.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,356,850	7.7
冷間鍛造事業	1,629,810	+ 29.4
電機機器事業	3,736,328	+ 22.4
車両関係事業	16,798,967	6.1
不動産等賃貸事業	154,217	+ 14.1
合計	26,676,174	1.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。